

合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直しについて

基本的な考え方

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を交付税算定に反映。(平成26年度から5年間で見直し)

具体的な見直し内容は下記のとおり

見直し年度	費目	見直し内容	影響額
H26	地域振興費	<ul style="list-style-type: none"> 支所に要する経費を加算 	3,400億円程度
H27	消防費	<ul style="list-style-type: none"> 標準団体の出張所数等を見直し 旧市町村単位の消防署・出張所に要する経費を加算 人口密度による補正を充実 	1,100億円程度
	清掃費	<ul style="list-style-type: none"> 標準団体の経費を見直し 人口密度による補正を新設 	
	地域振興費	<ul style="list-style-type: none"> 離島、属島の増嵩経費を反映(消防、清掃分) 	
H28	保健衛生費 社会福祉費 高齢者保健福祉費	<ul style="list-style-type: none"> 標準団体の経費を見直し 旧市町村単位の保健福祉に係る住民サービス経費を加算 	1,200億円程度
	その他の教育費 徴税費	<ul style="list-style-type: none"> 標準団体の経費を見直し 人口密度による補正を充実 	
	地域振興費	<ul style="list-style-type: none"> 離島、属島の増嵩経費を反映(保健福祉等分) 	
H29	地域振興費	<ul style="list-style-type: none"> 支所に要する経費を増額 	500億円程度
	その他の教育費	<ul style="list-style-type: none"> 人口密度による補正を新設 	
	都市計画費 その他の土木費 農業行政費	<ul style="list-style-type: none"> 標準団体の経費を見直し 	
新 H30	その他の教育費 (220億円程度)	<ul style="list-style-type: none"> 標準団体の経費を見直し 人口密度による補正を充実 ※図書館及び社会体育施設 	500億円程度
	保健衛生費 (60億円程度)	<ul style="list-style-type: none"> 旧市町村単位の保健センター運営費等の経費を増額 	
	商工行政費 (30億円程度) 地域振興費 (40億円程度) 包括算定経費 (150億円程度)	<ul style="list-style-type: none"> 標準団体の経費を見直し 	
合 計			6,700億円程度

- 上記について、見直し年度以降3年間かけて段階的に交付税の算定に反映。
- 影響額は合併団体に対する影響額であり、各年度の算定によって若干の変動がある。